

# 地域再生計画の作成方法（ポイント集）

## 【地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税併用※】 （変更認定申請）

- ※ 企業版ふるさと納税に係る大括り化した地域再生計画を作成しない場合であって、次に掲げる場合。
- ・既存の地方創生推進交付金単独事業を併用事業とする場合であって、同一の地域再生計画に企業版ふるさと納税に関する事項を併記する場合
  - ・既存の地方創生推進交付金と企業版ふるさと納税を併記した地域再生計画を変更する場合（企業版ふるさと納税の事業実施期間が終了したものを除く。）

### 内閣府地方創生推進事務局

#### ポイント集について

- このポイント集は、企業版ふるさと納税に係る大括り化した地域再生計画を作成しない場合において、次の場合における地域再生計画の作成方法をお知らせするものです。
  - ・既存の地方創生推進交付金単独事業を併用事業とする場合であって、同一の地域再生計画に企業版ふるさと納税に関する事項を併記する場合
  - ・既存の地方創生推進交付金と企業版ふるさと納税を併記した地域再生計画を変更する場合（企業版ふるさと納税の事業実施期間が終了したものを除く。）
- 1つの事業に対し、地方創生推進交付金と企業版ふるさと納税を併せて活用する場合における地域再生計画の作成については、当ポイント集の「併用事業の地域再生計画の作成方法」を御確認いただくとともに、「地域再生計画の作成方法（ポイント集）【地方創生推進交付金活用】」及び「企業版ふるさと納税に係るポイント集」を御確認ください。
- 地方創生推進交付金又は企業版ふるさと納税の詳細は、認定申請を行う認定回における各事務連絡、地域再生計画認定申請マニュアル（総論）・（各論）、地方創生推進交付金制度要綱、令和3年度地方創生推進交付金に関するQ&A、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ&A等を御確認ください。
- 認定申請に当たっては、「第59回地域再生計画の認定申請に係る事前相談及び認定申請受付について（通知）」（令和2年12月22日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡）を御確認いただき、本申請期間中に認定申請をしてください。
- 地方創生推進交付金に係る実施計画等の作成及び提出に当たっては、当該実施計画等の作成及び提出に係る事務連絡を御確認ください。

# 併用事業の地域再生計画の作成方法

1つの事業に対して地方創生推進交付金と企業版ふるさと納税を併せて活用するもの（以下「併用事業」という。）に係る地域再生計画の作成又は変更は、併用事業が新規か継続か、貴団体が今認定回において企業版ふるさと納税に係る大括り化した地域再生計画（「第59回地域再生計画の認定申請に係る事前相談及び認定申請受付について（通知）」（令和2年12月22日付内閣府地方創生推進事務局事務連絡）御参照）を作成するか等によって取扱いが次のとおり異なります。

## ○併用事業が新規事業である場合又は企業版ふるさと納税単独継続事業を併用事業とする場合

### ●大括り化した地域再生計画を作成する場合又は既に大括り化した地域再生計画の認定を受けている場合

併用事業の地方創生推進交付金活用部分に係る地域再生計画を「地域再生計画の作成方法（ポイント集）【地方創生推進交付金活用】・【地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税併用】」に従い新規に作成してください（企業版ふるさと納税活用部分に係る地域再生計画を個別に作成する必要はありません。）。

### ●大括り化した地域再生計画を作成しない場合

併用事業の地方創生推進交付金活用部分・企業版ふるさと納税活用部分それぞれの地域再生計画を個別に作成する必要があります。それぞれの地域再生計画の作成方法については、「地域再生計画の作成方法（ポイント集）【地方創生推進交付金活用】・【地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税併用】」及び企業版ふるさと納税に係るポイント集を御確認ください。

## ○併用事業が継続事業である場合又は地方創生推進交付金単独継続事業を併用事業とする場合

### ●大括り化した地域再生計画を作成する場合又は既に大括り化した地域再生計画の認定を受けている場合

総事業費の2割以上の増減等、軽微な変更を除いた変更がある場合は、認定済みである併用事業又は地方創生推進交付金単独継続事業に係る地域再生計画を「地域再生計画の作成方法（ポイント集）【地方創生推進交付金活用】・【地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税併用】」に従い変更してください（企業版ふるさと納税に係る記載の変更又は追記は不要です。）。

### ●大括り化した地域再生計画を作成しない場合

地方創生推進交付金単独継続事業に係る地域再生計画又は既存の地方創生推進交付金と企業版ふるさと納税の併用事業を変更する場合（企業版ふるさと納税の事業実施期間が終了したものを除く。）を本ポイント集に従って変更してください。

# 凡例

地域再生計画	作成上の注意
<p>...</p> <p>4 地域再生計画の目標</p> <p>4-1 地方創生の実現における構造的な課題</p> <p>A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる〇〇の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。</p> <p>4-2 地方創生として目指す将来像</p> <p>当該地域における...</p>	<p>地方創生... 転記元の地方創生推進交付金実施計画</p> <p>● 以下の赤枠内を左欄青枠内に転記してください。</p> <p>&lt;A. 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）&gt;</p> <p>当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、多様な主体と連携しながら新たな〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、〇〇産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。</p> <p>&lt;B. 地方創生の実現における構造的な課題&gt;</p> <p>A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる〇〇の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。</p> <p>&lt;C. 交付対象事業の概要&gt;</p> <p>本事業は、当県及び市において、地産地消である〇〇を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立... 社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズ... 品の付加価値向上、〇〇事業に参画... 地事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。</p> <p>&lt;D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由&gt;</p> <p>...（ハード事業（施設整備等事業）とソフト事業との連携による高い相乗効果）&gt;</p> <p>ハード事業（施設整備等事業）の割合が5割以上（8割未満）の事業にあっては、「ソフト事業との連携による高い相乗効果」について記載すること。</p>

# 1 既存の地方創生推進交付金単独事業を併用事業とする場合

(企業版ふるさと納税に係る大括り化した地域再生計画を作成しない場合に限る。)

## 該当する変更

- 企業版ふるさと納税に係る大括り化した地域再生計画を作成せず、地方創生推進交付金事業の地方負担分に企業版ふるさと納税を充てる場合

## 1 地域再生計画の名称

地域再生計画	作成上の注意
<p style="text-align: center;">地域再生計画</p> <p>1 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">地域再生計画の名称①</span> ○○計画</p> <p>2 地域再生計画の作成主体の名称 A県並びにA県 a 市、 b 市及び c 市</p> <p>...</p>	<p>① 『地域再生計画の名称』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、以下に注意して記載してください。</li> <li>○ 申請する計画の特徴・独自性を端的に表した名称としてください。</li> <li>○ 交付金交付対象事業の名称と同一名称としても差し支えありません。</li> <li>○ 改行せず、記載してください。</li> <li>○ 記号や環境依存文字を使用しないでください。</li> </ul>

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

地域再生計画	作成上の注意
<p style="text-align: center;">地域再生計画</p> <p>1 地域再生計画の名称 ○○計画</p> <p>2 <b>地域再生計画の作成主体の名称 ②</b> A県並びにA県 a 市、b 市及び c 市</p> <p>...</p>	<p>② 『地域再生計画の作成主体の名称』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、以下に注意して記載してください。</li> <li>○ 交付金交付対象事業の実施主体ではない地方公共団体が加わっていても差し支えありません。</li> <li>○ 作成主体が都道府県の場合 都道府県名を記載してください。</li> <li>○ 作成主体が政令指定都市又は都道府県と同名の市の場合 市名のみ記載してください（都道府県名は記載しないでください。）。</li> <li>○ 作成主体が上記以外の市、町村又は東京23区の場合 都道府県名から記載してください。</li> </ul>

## 3 地域再生計画の区域

地域再生計画	作成上の注意
<p>...</p> <p>2 地域再生計画の作成主体の名称 A県並びにA県 a 市、b 市及び c 市</p> <p>3 <b>地域再生計画の区域 ③</b> A県 a 市、b 市及び c 市の全域</p> <p>...</p>	<p>③ 『地域再生計画の区域』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、以下に注意して記載してください。</li> <li>○ 地域再生計画による事業の効果が波及する区域を記載してください（事業を実施する区域のみではありません。）。</li> <li>○ 交付金交付対象事業を実施する区域と同一又は当該区域が含まれる区域を記載してください。</li> <li>○ 地方公共団体名の記載方法は、②『地域再生計画の作成主体の名称』をご確認ください。</li> <li>○ 区域を地方公共団体の全域とする場合 「○○の全域」と記載してください。</li> <li>○ 区域を地方公共団体の一部とする場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「○○の区域の一部（○○地区）」等、区域が特定できるよう記載してください。</li> <li>・ 「○○の周辺」等、あいまいな記載は避けてください。</li> </ul> </li> </ul>

# 4 地域再生計画の目標 4-1

地域再生計画	作成上の注意
<p>...</p> <p>4 地域再生計画の目標</p> <p>4-1 <b>④ 地方創生の実現における構造的な課題</b></p> <p>A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、<b>主たる〇〇の生産が先細る状況</b>が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。</p> <p>4-2 地方創生として目指す将来像 当該地域における...</p>	<p><b>④ 『地方創生の実現における構造的な課題』</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、以下の<b>赤枠内</b>と左欄<b>青枠内</b>が同一文言となるよう変更してください。</li> </ul> <p>【該当部分】：②交付対象事業の背景・概要</p> <p>&lt;A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)&gt;</p> <p>当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、多様な主体と連携しながら新たな〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、〇〇産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。</p> <p>&lt;B. 地方創生の実現における構造的な課題&gt;</p> <p>A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、<b>主たる〇〇の生産が先細る状況</b>が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。</p> <p>②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)</p> <p>&lt;C. 交付対象事業の概要&gt;</p> <p>本事業は、当県及び市において、地域の特産である〇〇を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上、〇〇事業に参画しながら小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。</p> <p>&lt;D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由&gt;</p> <p>(略)</p> <p>&lt;E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果&gt;</p> <p>(略)</p>

# 4 地域再生計画の目標 4-2

地域再生計画	作成上の注意
<p>...</p> <p>4 地域再生計画の目標</p> <p>4-1 (略)</p> <p>4-2 地方創生として目指す将来像</p> <p><b>【概要】 ⑤</b></p> <p>当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、多様な主体と連携しながら新たな〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、<b>〇〇産業の再興を起点として</b>、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。</p> <p><b>【数値目標】</b></p> <p>...</p>	<p><b>⑤ 『地方創生として目指す将来像 【概要】』</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、以下の<b>赤枠内</b>と左欄<b>青枠内</b>が同一文言となるよう変更してください。</li> </ul> <p>【該当部分】：②交付対象事業の背景・概要</p> <p>&lt;A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)&gt;</p> <p>当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、多様な主体と連携しながら新たな〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、<b>〇〇産業の再興を起点として</b>、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。</p> <p>&lt;B. 地方創生の実現における構造的な課題&gt;</p> <p>A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、<b>主たる〇〇の生産が先細る状況</b>が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。</p> <p>②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)</p> <p>&lt;C. 交付対象事業の概要&gt;</p> <p>本事業は、当県及び市において、地域の特産である〇〇を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上、〇〇事業に参画しながら小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。</p> <p>&lt;D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由&gt;</p> <p>(略)</p> <p>&lt;E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果&gt;</p> <p>(略)</p>



## 4 地域再生計画の目標 4-2

地域再生計画	作成上の注意																																																																																													
<p>4-2 地方創生として目指す将来像</p> <p>【概要】 (略)</p> <p><b>【数値目標】 ⑥</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>KPI</th> <th>事業開始前 (現時点)</th> <th>2019年度 増加分 1年目</th> <th>2020年度 増加分 2年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規創業者数(件)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>新事業における新規雇用者数(人)</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>a市、b市及びc市への人口流入(人)</td> <td>10</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>2021年度 増加分 3年目</th> <th>2022年度 増加分 4年目</th> <th>2023年度 増加分 5年目</th> <th>KPI増加分の累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>25</td> <td>30</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 地域再生を…</p> <p style="color: blue; font-weight: bold;">欄の追加</p>	KPI	事業開始前 (現時点)	2019年度 増加分 1年目	2020年度 増加分 2年目	新規創業者数(件)	0	2	2	新事業における新規雇用者数(人)	0	10	15	a市、b市及びc市への人口流入(人)	10	50	50	2021年度 増加分 3年目	2022年度 増加分 4年目	2023年度 増加分 5年目	KPI増加分の累計	5	5	7	21	20	25	30	100	50	50	50	250	<p>⑥ 『地方創生として目指す将来像 【数値目標】』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、以下の<b>赤字内</b>と左欄<b>青枠内</b>と同一文言となるよう変更してください。                      なお、地域再生計画独自の数値目標として、KPIの項目の追加や地方創生推進交付金実施計画を上回る数値の設定は差し支えありません。</li> </ul> <p>【該当部分】：④交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）、経費内訳、費用対効果分析等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>KPI① <small>(アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)</small></th> <th>新規創業者数</th> <th>単位</th> <th>件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KPI②</td> <td>新事業における新規雇用者数</td> <td>単位</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>KPI③</td> <td>a市、b市及びc市への人口流入</td> <td>単位</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>KPI④</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; color: blue; font-weight: bold;">期間延長</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>(中略)</th> <th>事業開始前 (現時点)</th> <th>2019年度 増加分 (1年目)</th> <th>2020年度 増加分 (2年目)</th> <th>2021年度 増加分 (3年目)</th> <th>2022年度 増加分 (4年目)</th> <th>2023年度 増加分 (5年目)</th> <th>2024年度 増加分 (6年目)</th> <th>KPI増加分の累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KPI①【①】</td> <td>0.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>5.00</td> <td>5.00</td> <td>7.00</td> <td></td> <td>21.00</td> </tr> <tr> <td>KPI②【②】</td> <td>0.00</td> <td>10.00</td> <td>15.00</td> <td>20.00</td> <td>25.00</td> <td>30.00</td> <td></td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>KPI③【③】</td> <td>10.00</td> <td>50.00</td> <td>50.00</td> <td>50.00</td> <td>50.00</td> <td>50.00</td> <td></td> <td>250.00</td> </tr> <tr> <td>KPI④【④】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; color: blue; font-weight: bold;">変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 計画期間を延長する場合は、適宜欄を追加してください。</li> </ul>	KPI① <small>(アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)</small>	新規創業者数	単位	件	KPI②	新事業における新規雇用者数	単位	人	KPI③	a市、b市及びc市への人口流入	単位	人	KPI④		単位		(中略)	事業開始前 (現時点)	2019年度 増加分 (1年目)	2020年度 増加分 (2年目)	2021年度 増加分 (3年目)	2022年度 増加分 (4年目)	2023年度 増加分 (5年目)	2024年度 増加分 (6年目)	KPI増加分の累計	KPI①【①】	0.00	2.00	2.00	5.00	5.00	7.00		21.00	KPI②【②】	0.00	10.00	15.00	20.00	25.00	30.00		100.00	KPI③【③】	10.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00		250.00	KPI④【④】								0.00
KPI	事業開始前 (現時点)	2019年度 増加分 1年目	2020年度 増加分 2年目																																																																																											
新規創業者数(件)	0	2	2																																																																																											
新事業における新規雇用者数(人)	0	10	15																																																																																											
a市、b市及びc市への人口流入(人)	10	50	50																																																																																											
2021年度 増加分 3年目	2022年度 増加分 4年目	2023年度 増加分 5年目	KPI増加分の累計																																																																																											
5	5	7	21																																																																																											
20	25	30	100																																																																																											
50	50	50	250																																																																																											
KPI① <small>(アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)</small>	新規創業者数	単位	件																																																																																											
KPI②	新事業における新規雇用者数	単位	人																																																																																											
KPI③	a市、b市及びc市への人口流入	単位	人																																																																																											
KPI④		単位																																																																																												
(中略)	事業開始前 (現時点)	2019年度 増加分 (1年目)	2020年度 増加分 (2年目)	2021年度 増加分 (3年目)	2022年度 増加分 (4年目)	2023年度 増加分 (5年目)	2024年度 増加分 (6年目)	KPI増加分の累計																																																																																						
KPI①【①】	0.00	2.00	2.00	5.00	5.00	7.00		21.00																																																																																						
KPI②【②】	0.00	10.00	15.00	20.00	25.00	30.00		100.00																																																																																						
KPI③【③】	10.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00		250.00																																																																																						
KPI④【④】								0.00																																																																																						

## 5 地域再生を図るために行う事業 5-1

地域再生計画	作成上の注意
<p>...</p> <p>5 地域再生を図るために行う事業</p> <p>5-1 <b>【全体の概要】 ⑦</b></p> <p>○ ○</p> <p>5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】</li> <li>○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】</li> </ul> <p>...</p>	<p>⑦ 『全体の概要』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、以下に注意して記載してください。</li> <li>○ 5-2及び5-3に記載する事業の内容を簡潔に記載してください。</li> <li>○ 次のような記載としても、差し支えありません。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域再生計画に記載する事業が、地方創生推進交付金及び企業版ふるさと納税に係るものの場合「5の2の③のとおり。」</li> <li>・ 地域再生計画に記載する事業が、地方創生推進交付金及び企業版ふるさと納税に係るもののほかにある場合（5-3に事業を記載する場合）「5-2の③及び5-3のとおり。」</li> </ul> </li> </ul>

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意
<p>5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業</p> <p>⑧ ○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】</p> <p>○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】</p> <p>...</p>	<p>⑧ 『支援措置の名称』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 左欄<b>赤枠内</b>の「○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】」の次に、改行の上、<b>青枠内</b>のとおり転記してください。</li> </ul>

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意				
<p>5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業</p> <p>○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】</p> <p>○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】</p> <p>① <b>事業主体 ⑨</b> A県並びにa市、b市及びc市</p> <p>② <b>事業の名称 ⑩</b> <b>〇〇資源を活用した××プロジェクト</b></p> <p>...</p> <p style="text-align: center;">変更</p>	<p>⑨ 『事業主体』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、以下に注意して記載してください。</li> <li>○ 交付金交付対象事業を実施する主体（地方創生推進交付金の交付を受ける地方公共団体）を記載してください。</li> <li>○ 事業主体は、交付金交付対象事業の委託先ではありませんのでご注意ください。</li> <li>○ 地方公共団体名の記載方法は、②『地域再生計画の作成主体の名称』をご確認ください。</li> </ul> <p>⑩ 『事業の名称』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、以下の<b>赤枠内</b>が左欄<b>青枠内</b>と同一文言となるよう変更してください。</li> </ul> <p>【該当部分】：①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">単独 広域</td> <td style="background-color: #e2efda;">交付対象事業の名称</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">広域連携</td> <td style="border: 2px solid red;">〇〇資源を活用した××プロジェクト</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">変更</p>	単独 広域	交付対象事業の名称	広域連携	〇〇資源を活用した××プロジェクト
単独 広域	交付対象事業の名称				
広域連携	〇〇資源を活用した××プロジェクト				

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意
<p>①・② (略)</p> <p>③ <b>事業の内容 ⑪</b></p> <p>本事業は、当県及び市において、地域の特産である〇〇を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上、<b>〇〇事業に参画しながら</b>小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。</p> <p>④ ...</p>	<p><b>⑪ 『事業の内容』</b></p> <p>● 変更がある場合は、以下の<b>赤枠内</b>と左欄<b>青枠内</b>が同一文言となるよう変更してください。</p> <p>【該当部分】：②交付対象事業の背景・概要</p> <p>＜A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)＞ 当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、多様な主体と連携しながら新たな〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、〇〇産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。</p> <p>＜B. 地方創生の実現における構造的な課題＞ A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因により、〇〇産業の衰退傾向に、主たる〇〇の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。</p> <p>＜C. 交付対象事業の概要＞ 本事業は、当県及び市において、地域の特産である〇〇を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上、<b>〇〇事業に参画しながら</b>小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。</p> <p>＜D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由＞ (略)</p> <p>＜E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果＞ (略)</p>

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意																																																																																																														
<p>①～③ (略)</p> <p>④ 事業が先導的であると認められる理由</p> <p><b>【自立性】 ⑫</b></p> <p>事業開始後に直ちに地域商社を立ち上げ、<b>5年後には売上高向上により自立した経営</b>として、本交付金に頼らない経営を目指す。なお、〇〇の生産拡大や〇〇製品の付加価値向上は、基より本交付金に頼らず、金融機関からの資金提供や民間事業者による自主開発により進めるものとしている。</p> <p>【官民協働】</p> <p>...</p>	<p><b>⑫ 『自立性』</b></p> <p>● 変更がある場合は、以下の<b>赤枠内</b>と左欄<b>青枠内</b>が同一文言となるよう変更してください。</p> <p>【該当部分】：⑧先導性に係る取組</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2" style="background-color: #e2efda;">(1) 自立性</td> <td style="background-color: #e2efda;">自立性のポイント</td> <td style="background-color: #fce4d6;">事業開始後に直ちに地域商社を立ち上げ、<b>5年後には売上高向上により自立した経営</b>として、本交付金に頼らない経営を目指す。なお、〇〇の生産拡大や〇〇製品の付加価値向上は、基より本交付金に頼らず、金融機関からの資金提供や民間事業者による自主開発により進めるものとしている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">【先導性のポイント】 交付対象事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自定していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。</td> <td style="background-color: #fce4d6;">国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の構築 (略)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">3～5年以内の自立化の見込み</td> <td colspan="5">(略)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">自主財源の種類</td> <td colspan="5">自主財源の内容と実現方法</td> </tr> <tr> <td>[A]</td> <td>(略)</td> <td colspan="5">(略)</td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td>(略)</td> <td colspan="5">(略)</td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td>(略)</td> <td colspan="5">(略)</td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td>(略)</td> <td colspan="5">(略)</td> </tr> <tr> <td>各年度における自主財源見込額</td> <td>2019年度(1年目)</td> <td>2020年度(2年目)</td> <td>2021年度(3年目)</td> <td>2022年度(4年目)</td> <td>2023年度(5年目)</td> <td>2024年度(6年目)</td> </tr> <tr> <td>[A]</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>交付対象事業経費</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>うちソフト事業費</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>うちハード事業費</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </table>	(1) 自立性	自立性のポイント	事業開始後に直ちに地域商社を立ち上げ、 <b>5年後には売上高向上により自立した経営</b> として、本交付金に頼らない経営を目指す。なお、〇〇の生産拡大や〇〇製品の付加価値向上は、基より本交付金に頼らず、金融機関からの資金提供や民間事業者による自主開発により進めるものとしている。	【先導性のポイント】 交付対象事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自定していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の構築 (略)	3～5年以内の自立化の見込み		(略)					自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法					[A]	(略)	(略)					[B]	(略)	(略)					[C]	(略)	(略)					[D]	(略)	(略)					各年度における自主財源見込額	2019年度(1年目)	2020年度(2年目)	2021年度(3年目)	2022年度(4年目)	2023年度(5年目)	2024年度(6年目)	[A]	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	[B]	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	[C]	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	[D]	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	合計	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	交付対象事業経費	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	うちソフト事業費	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	うちハード事業費	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(1) 自立性	自立性のポイント		事業開始後に直ちに地域商社を立ち上げ、 <b>5年後には売上高向上により自立した経営</b> として、本交付金に頼らない経営を目指す。なお、〇〇の生産拡大や〇〇製品の付加価値向上は、基より本交付金に頼らず、金融機関からの資金提供や民間事業者による自主開発により進めるものとしている。																																																																																																												
	【先導性のポイント】 交付対象事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自定していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の構築 (略)																																																																																																													
3～5年以内の自立化の見込み		(略)																																																																																																													
自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法																																																																																																													
[A]	(略)	(略)																																																																																																													
[B]	(略)	(略)																																																																																																													
[C]	(略)	(略)																																																																																																													
[D]	(略)	(略)																																																																																																													
各年度における自主財源見込額	2019年度(1年目)	2020年度(2年目)	2021年度(3年目)	2022年度(4年目)	2023年度(5年目)	2024年度(6年目)																																																																																																									
[A]	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																																																																																									
[B]	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																																																																																									
[C]	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																																																																																									
[D]	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																																																																																									
合計	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																																																																																									
交付対象事業経費	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																																																																																									
うちソフト事業費	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																																																																																									
うちハード事業費	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																																																																																									



5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意										
<p>...</p> <p>④ 事業が先導的であると認められる理由 【自立性】 (略)</p> <p><b>【官民協働】 ⑬</b></p> <p>生産者、民間事業者、金融機関等の出資による地域商社の立ち上げに加え、民間事業者との連携による〇〇製品の付加価値向上、<b>〇〇銀行による</b>販路拡大に向けた商談会の実施等金融・経営分野でのバックアップを行う。</p> <p>【地域間連携】 (略)</p> <p style="text-align: right;"><b>変更</b></p>	<p><b>⑬ 『官民協働』</b></p> <p>● 変更がある場合は、以下の<b>赤枠内</b>と左欄<b>青枠内</b>が同一文言となるよう変更してください。</p> <p>【該当部分】：⑧先導性に係る取組</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;"></th> <th style="width:50%; background-color: #e2efda;">取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 自立性 (略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</td> <td>官民協働のポイント</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"> <p>【先導性のポイント】 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p> </td> <td>行政の役割 : (略)</td> </tr> <tr> <td>民間事業者の役割 : (略)</td> </tr> <tr> <td>金融機関・その他連携者の役割 : (略)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;"><b>変更</b></p>		取組内容	(1) 自立性 (略)	(略)	(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)	官民協働のポイント	<p>【先導性のポイント】 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	行政の役割 : (略)	民間事業者の役割 : (略)	金融機関・その他連携者の役割 : (略)
	取組内容										
(1) 自立性 (略)	(略)										
(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)	官民協働のポイント										
<p>【先導性のポイント】 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	行政の役割 : (略)										
	民間事業者の役割 : (略)										
	金融機関・その他連携者の役割 : (略)										

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意													
<p>...</p> <p>④ 事業が先導的であると認められる理由 【自立性】・【官民協働】 (略)</p> <p><b>【地域間連携】 ⑭</b></p> <p>〇〇の主要産地であるa市、b市及びc市が初めて連携することで、地域商社による効果的なマーケティングや販路開拓を可能としている。また、事業実施にあたっては、比較的交通の利便性が高いa市が地域商社の拠点として民間事業者との連携を進め、<b>b市及びc市が生産者との密な連携により</b>、ニーズに合わせた柔軟な販路体制を構築することとしている。</p> <p>【政策間連携】 (略)</p> <p style="text-align: right;"><b>変更</b></p>	<p><b>⑭ 『地域間連携』</b></p> <p>● 変更がある場合は、以下の<b>赤枠内</b>と左欄<b>青枠内</b>が同一文言となるよう変更してください。</p> <p>【該当部分】：⑧先導性に係る取組</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;"></th> <th style="width:50%; background-color: #e2efda;">取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 自立性 (略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>(2) 官民協働 (略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</td> <td>地域間連携のポイント</td> </tr> <tr> <td rowspan="4"> <p>【先導性のポイント】 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを發揮する事業であること。</p> </td> <td>地方公共団体名①及び役割 : (略)</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体名②及び役割 : (略)</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体名③及び役割 : (略)</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体名④及び役割 : (略)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;"><b>変更</b></p>		取組内容	(1) 自立性 (略)	(略)	(2) 官民協働 (略)	(略)	(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)	地域間連携のポイント	<p>【先導性のポイント】 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを發揮する事業であること。</p>	地方公共団体名①及び役割 : (略)	地方公共団体名②及び役割 : (略)	地方公共団体名③及び役割 : (略)	地方公共団体名④及び役割 : (略)
	取組内容													
(1) 自立性 (略)	(略)													
(2) 官民協働 (略)	(略)													
(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)	地域間連携のポイント													
<p>【先導性のポイント】 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを發揮する事業であること。</p>	地方公共団体名①及び役割 : (略)													
	地方公共団体名②及び役割 : (略)													
	地方公共団体名③及び役割 : (略)													
	地方公共団体名④及び役割 : (略)													

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意																						
<p>...</p> <p>④ 事業が先導的であると認められる理由 【自立性】～【地域間連携】 (略)</p> <p><b>【政策間連携】 ⑮</b></p> <p>〇〇産業の再興、雇用機会の創出の実現に加え、U I J ターン施策を進めることで人口の流入等に一体的に取り組む。加えて、<b>コミュニティビジネスにも参画する人材を育成</b>、地域の暮らしを支える地域運営の人材育成も進める。</p> <p>⑤ 事業の実施状況に関する客観的な...</p>	<p>⑮ 『政策間連携』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、以下の<b>赤枠内</b>と左欄<b>青枠内</b>が同一文言となるよう変更してください。</li> </ul> <p>【該当部分】：⑧先導性に係る取組</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #e2efda;">取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">(1) 自立性 (略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">(2) 官民協働 (略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">(3) 地域間連携 (略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</td> <td style="background-color: #e2efda;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #e2efda;">政策間連携のポイント</th> <th style="background-color: #e2efda;">変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">【先導性のポイント】 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</td> <td style="background-color: #e2efda;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策①</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策②</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策③</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">ワンストップ化の内容</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table> <p>〇〇産業の再興、雇用機会の創出の実現に加え、U I J ターン施策を進めることで人口の流入等に一体的に取り組む。加えて、<b>コミュニティビジネスにも参画する人材を育成</b>、地域の暮らしを支える地域運営の人材育成も進める。</p>	取組内容		(1) 自立性 (略)		(2) 官民協働 (略)		(3) 地域間連携 (略)		(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #e2efda;">政策間連携のポイント</th> <th style="background-color: #e2efda;">変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">【先導性のポイント】 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</td> <td style="background-color: #e2efda;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策①</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策②</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策③</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">ワンストップ化の内容</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	政策間連携のポイント	変更	【先導性のポイント】 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策①</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策②</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策③</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">ワンストップ化の内容</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> </tbody> </table>	連携政策①	(略)	連携政策②	(略)	連携政策③	(略)	ワンストップ化の内容	(略)
取組内容																							
(1) 自立性 (略)																							
(2) 官民協働 (略)																							
(3) 地域間連携 (略)																							
(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #e2efda;">政策間連携のポイント</th> <th style="background-color: #e2efda;">変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">【先導性のポイント】 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</td> <td style="background-color: #e2efda;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策①</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策②</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策③</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">ワンストップ化の内容</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	政策間連携のポイント	変更	【先導性のポイント】 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策①</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策②</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策③</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">ワンストップ化の内容</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> </tbody> </table>	連携政策①	(略)	連携政策②	(略)	連携政策③	(略)	ワンストップ化の内容	(略)										
政策間連携のポイント	変更																						
【先導性のポイント】 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策①</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策②</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">連携政策③</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e2efda;">ワンストップ化の内容</td> <td style="background-color: #e2efda;">(略)</td> </tr> </tbody> </table>	連携政策①	(略)	連携政策②	(略)	連携政策③	(略)	ワンストップ化の内容	(略)														
連携政策①	(略)																						
連携政策②	(略)																						
連携政策③	(略)																						
ワンストップ化の内容	(略)																						

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意
<p>⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標 (K P I)) ⑯</p> <p>4-2の【数値目標】に同じ。</p> <p>⑥ 評価の方法、時期及び体制 ⑰</p> <p>【検証方法】</p> <p>毎年度〇月に、〇月末時点のKPIの達成状況を〇〇企画部署が取りまとめる。</p> <p>【外部組織の参画者】</p> <p>推進委員会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。</p> <p>【検証結果の公表の方法】</p> <p>毎年度、ホームページで公表する。</p>	<p>⑯ 『事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標 (K P I))』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、4-2の【数値目標】と同様に変更してください。</li> <li>● 4-2と同一内容である場合は、左欄<b>青枠内</b>のおりのような記載としても差し支えありません。なお、4-2において、地域再生計画独自の数値目標を記載した場合は、地方創生推進交付金実施計画から転記してください(p.12を参照ください)。</li> </ul> <p>【該当部分】：④交付対象事業の重要業績評価指標 (K P I)、経費内訳、費用対効果分析等</p> <p>⑰ 『評価の方法、時期及び体制』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、左欄<b>青枠内</b>を参考に地方創生推進交付金実施計画と矛盾がないように記載してください。なお、検証方法については、毎年度検証を実施する旨を明記してください。</li> </ul> <p>【参照部分】：⑥交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制</p>

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意																																								
<p>⑦ 交付対象事業に要する経費  <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">⑱ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】</span>  <span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">総事業費 18,555千円</span></p> <p>⑧ 事業実施期間                      ...</p>	<p>⑱ 『事業費 法第5条第4項第1号イに関する事業』                      ● 変更は行わない。</p> <p>○ 地方創生推進交付金事業に係る事業費に変更があった場合は、以下の<b>赤枠内</b>を左欄<b>青枠内</b>に転記してください。                      【該当部分】：④交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）、経費内訳、費用対効果分析等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #e2efda;"> <th>(略)</th> <th>2019年度 (1年目)</th> <th>2020年度 (2年目)</th> <th>2021年度 (3年目)</th> <th>2022年度 (4年目)</th> <th>2023年度 (5年目)</th> <th>2024年度 (6年目)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">交付対象事業経費【⑤】 <small>※2020以降の交付額が担保されるわけではありません。</small></td> <td>1,000千円</td> <td>2,000千円</td> <td>5,555千円</td> <td>5,000千円</td> <td>5,000千円</td> <td></td> <td style="border: 1px solid red;">18,555千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	(略)	2019年度 (1年目)	2020年度 (2年目)	2021年度 (3年目)	2022年度 (4年目)	2023年度 (5年目)	2024年度 (6年目)	合計	交付対象事業経費【⑤】 <small>※2020以降の交付額が担保されるわけではありません。</small>	1,000千円	2,000千円	5,555千円	5,000千円	5,000千円		18,555千円	交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	2019年度 (1年目)	2020年度 (2年目)	2021年度 (3年目)	2022年度 (4年目)	2023年度 (5年目)	2024年度 (6年目)	合計																																		
交付対象事業経費【⑤】 <small>※2020以降の交付額が担保されるわけではありません。</small>	1,000千円	2,000千円	5,555千円	5,000千円	5,000千円		18,555千円																																		
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																		
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																		
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																		

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意
<p>⑧ <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">事業実施期間</span> <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">㉑</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">法第5条第4項第1号イに関する事業</span>                      地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで</li> <li>• <span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">法第5条第4項第2号に関する事業</span>                      2021年1月に申請した地域再生計画の変更の認定の日から2024年3月31日まで</li> </ul>	<p>㉑ 『事業実施期間』                      ● <span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">青枠内</span>のとおり項目を立ててください。</p> <p>○ 「法第5条第4項第1号イに関する事業」とは、地方創生推進交付金に係る事業をいいます。</p> <p>○ 「法第5条第4項第2号に関する事業」とは、企業版ふるさと納税に係る事業をいいます。</p>

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意												
<p>⑧ <b>事業実施期間 ⑱</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法第5条第4項第1号イに関する事業 ⑳                      地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで                      ※ 企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用</li> <li>法第5条第4項第2号に関する事業                      地域再生計画認定の日から2024年3月31日まで</li> </ul>	<p>㉑ 『法第5条第4項第1号イに関する事業』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>変更がある場合は、交付対象事業が設定されている最終年度に係る以下の表の<b>赤枠内</b>の年月を<b>青枠内</b>に記載してください。</li> <li>本計画が企業版ふるさと納税との併用による特例を受け、事業実施期間が延長されるものである場合は、左欄<b>黄色枠</b>のとおり以下の文言を転記してください。  <b>※ 企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用</b></li> </ul> <p>【該当部分】：④交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）、経費内訳、費用対効果分析等</p> <p>経費内訳：2023年度（5年目） ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">全事業期間における本年の位置づけ</th> <th colspan="2">(略)</th> </tr> <tr> <th>事業開始時期</th> <th>事業終了時期</th> <th>KPI①</th> <th>事業終了時点のKPI増加分【①】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border: 1px solid red;">2023年4月</td> <td style="border: 1px solid red;">2024年3月</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>始期は変更しないでください。</li> </ul>	全事業期間における本年の位置づけ		(略)		事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】	2023年4月	2024年3月	(略)	(略)
全事業期間における本年の位置づけ		(略)											
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】										
2023年4月	2024年3月	(略)	(略)										

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意
<p>⑧ 事業実施期間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法第5条第4項第1号イに関する事業                      地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで                      ※ 企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用</li> <li>法第5条第4項第2号に関する事業 ㉑                      2021年1月に申請した地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで</li> </ul>	<p>㉒ 『法第5条第4項第2号に関する事業』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>左欄<b>青枠内</b>については、以下を参考に記載してください。</li> <li>始期は「2021年1月に申請した地域再生計画の変更の認定の日から」としてしてください。</li> <li>法第5条第4項第1号イに関する事業と同じ終期としてください。                      ただし、企業版ふるさと納税の期限は、2025年3月31日までであるため、2025年度以降の事業期間は設定しないでください。</li> </ul>

## 5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意
<p>⑨ その他必要な事項 ㉔</p> <p>○ 寄附の金額の目安 ○○○千円（2021年度～2023年度累計） ㉕</p>	<p>㉔ 『その他必要な事項』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 青枠内のとおり項目を立ててください。</li> <li>○ 企業版ふるさと納税特有の事項です。</li> </ul> <p>㉕ 企業版ふるさと納税に係る申請時点の寄附の金額の目安</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 青枠内については、以下を参考に記載してください。</li> <li>○ 「寄附の金額の目安」は、寄附額が②に掲げる寄附活用事業の事業費（地方負担分に限る）の範囲内となるよう、事業の実施と寄附の受領を適切に管理するために設定するものです。</li> <li>○ 当該事業費の地方負担分のうち確実に執行が見込まれる額を設定してください（詳細は「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ&amp;A」Q2-9参照）。</li> </ul>

## 5 地域再生を図るために行う事業 5-3

地域再生計画	作成上の注意
<p>5 地域再生を図るために行う事業</p> <p>5-1・5-2 (略)</p> <p>5-3 その他の事業</p> <p>5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置 ㉖ 該当なし</p> <p>5-3-2 …</p>	<p>㉖ 『地域再生基本方針に基づく支援措置』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、以下に注意して記載してください。</li> <li>○ 地域再生計画認定申請マニュアル（各論）において、支援措置番号がB又はCから始まる支援措置を活用する場合に記載してください。</li> <li>○ 該当する支援措置を活用しない場合は、「該当なし」と記載してください。</li> </ul>



## 5 地域再生を図るために行う事業 5-3

地域再生計画	作成上の注意
<p>...</p> <p>5-3-2 <b>支援措置によらない独自の取組</b></p> <p>(1) ○○事業 <span style="float: right;">㉗</span></p> <p>① 事業概要 ○○のため、××を行う。</p> <p>② 事業実施主体 A県</p> <p>③ 事業実施期間 ○年○月○日から○年○月○日まで</p> <p>6 ...</p>	<p>㉗ 『支援措置によらない独自の取組』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、以下に注意して記載してください。</li> <li>○ 地域再生計画で設定した目標を達成するために、地方公共団体が独自に実施する取組がある場合に記載してください。</li> <li>○ 記載する場合は、事業概要、事業実施主体及び事業実施期間を必ず記載してください。</li> <li>○ 事業実施期間は、「6計画期間」に準じた期間になるように設定してください。</li> </ul>

## 6 計画期間

地域再生計画	作成上の注意
<p>6 <b>計画期間</b> <span style="float: right;">㉘</span></p> <p>地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで</p> <p>7 ...</p>	<p>㉘ 『計画期間』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 終期に変更がある場合は、5-2の㉖において設定した事業実施期間以後の日となるよう<b>青枠内</b>を変更してください。</li> <li>○ 始期は変更しないでください。</li> </ul>

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

地域再生計画	作成上の注意
<p>7 目標の達成状況に係る評価に関する事項</p> <p>7-1 <b>目標の達成状況に係る評価の手法</b> <span style="float: right;">㉙</span></p> <p>5-2の㉖の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。</p>	<p>㉙ 『目標の達成状況に係る評価の手法』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、5-2の㉖と同様に変更してください。</li> <li>○ 評価の手法が交付金交付対象事業のものと同じである場合は、左欄<b>青枠内</b>のとおり記載いただいても差し支えありません。</li> </ul>

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

地域再生計画	作成上の注意
<p>7 目標の達成状況に係る評価に関する事項</p> <p>7-1 (略)</p> <p>7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容 ③⑩</p> <p>4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。</p> <p>7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法 ③⑪</p> <p>5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。</p>	<p>③⑩ 『目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、5-2の⑥と同様に変更してください。</li> <li>○ 評価の時期及び評価を行う内容が交付金交付対象事業のものと同一である場合は、左欄青枠内のとおり記載いただいても差し支えありません。</li> </ul> <p>③⑪ 『目標の達成状況に係る評価の公表の手法』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 変更がある場合は、5-2の⑥と同様に変更してください。</li> <li>○ 公表の手法が交付金交付対象事業のものと同一である場合は、左欄青枠内のとおり記載いただいても差し支えありません。</li> </ul>

## 2 同一の地域再生計画に地方創生推進交付金と企業版ふるさと納税が併記された認定地域再生計画を変更する場合

(企業版ふるさと納税に係る大括り化した地域再生計画を作成しない場合に限る。)

### 該当する変更

- 既に認定されている、同一の地域再生計画に地方創生推進交付金と企業版ふるさと納税が併記された地域再生計画を変更する場合（企業版ふるさと納税の事業実施期間が終了したものを除く。）

## 5 地域再生を図るために行う事業 5-2

### 変更認定申請に当たって

- 地方創生交付金に関わる部分の変更は、「地域再生計画の作成方法(ポイント集)【地方創生推進交付金活用】・【地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税併用】」を御参考ください。
- 企業版ふるさと納税に係る部分の変更を行う場合、以下の項目以外の変更は行わないでください。
  - ・5-2の⑧ 『法第5条第4項第2号に関する事業』 ※交付金事業の事業期間に変更がある場合のみ
  - ・5-2の⑨ 『寄附の金額の目安』
- 第54回以前に認定又は変更認定された併用事業に係る地域再生計画のうち、企業版ふるさと納税の事業実施期間が終了しているものは、**企業版ふるさと納税部分の記載の変更はできません。**  
 別途、当該地域再生計画に記載された地方創生推進交付金事業を併用事業とする場合は、企業版ふるさと納税に係る大括り化した地域再生計画の作成をお願いいたします。なお、既に大括り化した地域再生計画の認定を受けている場合は、地域再生計画の変更手続きは不要です。
- 同一の地域再生計画に地方創生交付金と企業版ふるさと納税が併記されている計画であって、変更認定申請を行う場合、次ページ以降の留意①・②を御参考ください。

## (留意点①) 5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意																																																																
<p>⑦ 事業費 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 法第5条第4項第1号イに関する事業</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>5,555</td> </tr> <tr> <td>うち法第5条第4項第2号に関する事業 ※2019年度まで記載</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>18,555</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑧ 事業実施期間 ...</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid blue; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">変更</p>	事業	2019年度	2020年度	2021年度	① 法第5条第4項第1号イに関する事業	2,000	2,000	5,555	うち法第5条第4項第2号に関する事業 ※2019年度まで記載	1,000				2022年度	2023年度	総事業費		5,000	5,000	18,555				1,000	<p>① 5-2の⑦ 『事業費(法第5条第4項第1号イに関する事業)』</p> <p><b>第54回認定以前に認定又は変更認定された併用事業に係る5-2の⑦の記載は左記のとおりとなっております。</b></p> <p>○ 地方創生推進交付金に係る事業費の変更、事業期間の延長等により記載内容に変更がある場合のみ、以下の<b>赤枠内</b>を左欄<b>青枠内</b>に転記してください。</p> <p>【該当部分】：④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>(略)</th> <th>2019年度 (1年目)</th> <th>2020年度 (2年目)</th> <th>2021年度 (3年目)</th> <th>2022年度 (4年目)</th> <th>2023年度 (5年目)</th> <th>2024年度 (6年目)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象事業経費【⑤】 <small>※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。</small></td> <td>2,000千円</td> <td>2,000千円</td> <td>5,555千円</td> <td style="border: 2px solid red;">5,000千円</td> <td style="border: 2px solid red;">5,000千円</td> <td></td> <td style="border: 2px solid red;">18,555千円</td> </tr> <tr> <td>交付対象事業における単位</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; border: 1px solid blue; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">変更</p>	(略)	2019年度 (1年目)	2020年度 (2年目)	2021年度 (3年目)	2022年度 (4年目)	2023年度 (5年目)	2024年度 (6年目)	合計	交付対象事業経費【⑤】 <small>※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。</small>	2,000千円	2,000千円	5,555千円	5,000千円	5,000千円		18,555千円	交付対象事業における単位	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
事業	2019年度	2020年度	2021年度																																																														
① 法第5条第4項第1号イに関する事業	2,000	2,000	5,555																																																														
うち法第5条第4項第2号に関する事業 ※2019年度まで記載	1,000																																																																
	2022年度	2023年度	総事業費																																																														
	5,000	5,000	18,555																																																														
			1,000																																																														
(略)	2019年度 (1年目)	2020年度 (2年目)	2021年度 (3年目)	2022年度 (4年目)	2023年度 (5年目)	2024年度 (6年目)	合計																																																										
交付対象事業経費【⑤】 <small>※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。</small>	2,000千円	2,000千円	5,555千円	5,000千円	5,000千円		18,555千円																																																										
交付対象事業における単位	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																																										
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																																										
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																																										

## (留意点②) 5 地域再生を図るために行う事業 5-2

## 地域再生計画

## 作成上の注意

## ⑨ その他必要な事項

ア (略)

イ 申請時点での寄附の見込額 ②

(単位：千円)

寄附法人名	寄附の見込額	
	2019年度	計
株式会社〇〇	500	500
製造業	100	100
サービス業	100	100
計	700	700

ウ 寄附の金額の目安 ③

〇〇〇千円 (2020年度～2023年度累計)

5-3 ...

- ② 5-2の⑨のイ 『申請時点での寄附の見込額』
- 第54回認定以前に認定又は変更認定された併用事業に係る記載は左記のとおりとなっておりますが、こちらの記載の変更は行わないでください。
- ③ 5-2の⑨のウ 『寄附の金額の目安』
- 寄附の目安額に変更がある場合、青枠内を修正してください。以下留意点です。
    - 「寄附の金額の目安」は、寄附額が②に掲げる寄附活用事業の事業費（地方負担分に限る）の範囲内となるよう、事業の実施と寄附の受領を適切に管理するために設定するものです。
    - 当該事業費の地方負担分のうち確実に執行が見込まれる額を設定してください（詳細は「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ&A」Q2-9参照）。



内閣府地方創生推進事務局